

報告

農林水産大臣への要望書の提出について（報告）

2007年6月26日に鈴木昭憲会長、三輪睿太郎副会長及び林良博総務企画委員長の3名で農林水産省を訪れ、農林水産大臣に対し次の要望書を提出しました。

要望書

赤城徳彦 農林水産大臣 殿

日本農学アカデミー会長 鈴木昭憲

- 1 バイオマスの高度利用を促進するための研究開発の推進
- 2 バイオマス利用研究成果の現地実用化を図るため、バイオエタノールにかかる特定アルコールの加算額、バイオエタノール混合ガソリン及びバイオディーゼル燃料にかかる揮発油税、軽油引取税における特例措置を創設すること

（要望理由）

農林水産関係の大学、研究機関、産業界では、サトウキビ、ナタネなどの作物、地域森林資源、廃棄物などの農林水産バイオマスを高度利用するため、バイオマス・ニッポン総合戦略にそって、次のような研究開発に取り組んでいます。

- ①サトウキビ、ナタネなどの作物のエネルギー用途新品種開発
- ②アルコール・軽油などの燃料への転換の高度化技術開発
- ③食用廃油のクリーニングとバイオディーゼル燃料化技術の性能向上
- ④地域に賦存する林木・竹などの未利用資源の高度利用技術の開発

⑤食品残渣の飼料化・畜産廃棄物のエネルギー化を含む循環利用技術の開発

⑥農山漁村がみずから実施できる平易な再利用システムの開発

一方、燃料業界ではエタノールの混合販売、バイオディーゼルのスタンド販売、自動車業界ではエタノール適合エンジンの開発などが企図されています。

しかし、我が国では揮発油税などの負担が重く、技術の実用化、普及、スケールメリットの発揮が進まず、開発や利用促進に補助金を出している諸外国に比べて、利用拡大が妨げられている実情があります。そのため一部、自動車業界でみられるように、バイオマス利用はまず海外市場から始めるような動きもみられます。

農学の成果を生かして、九州・沖縄などの離島、北海道などの広大な土地の活用、全国の山村・漁村における資源の利用、遊休農地の利用や村づくり及び循環型社会の実現のため、我が国独自のバイオマス利活用システムを作りあげよう、政府による研究開発の強化及び税制の改定を要望する次第です。

(参考)

1. 農水省からの税制改定要望の該当部分

第2 バイオマスの利活用、環境対策の推進

- 1 バイオマスの高度利用を促進するため、バイオエタノール混合ガソリン及びバイオディーゼル燃料に係る特例措置の創設（揮発油税、軽油引取税等）
- 2 食品リサイクル制度の見直しに伴う再商品化設備等（食品循環資源再生利用設備）に係る特例措置の拡充（所得税・法人税、固定資産税）
- 3 地域エネルギー利用設備（木くず焚き窯）の課税標準の軽減措置（3年間1/8）の2年延長（固定資産税）
- 4 食品企業等が公害防止用設備（窒素酸化物抑制設備、産業廃棄物処理用設備）を取得した場合の特別償却制度（14%）の1年延長（所得税・法人税）

2. その他

特定アルコールの加算額について

現在、アルコールの製造・輸入・販売・使用は専売がなくなり、流通と使用が許可制の一般アルコール、製造業者・輸入業者が経済産業省からの許可を得た上で、譲渡を行う特定アルコールがある。この特定アルコールは、使用に際して通算省の許可を得る必要がなく、また希釈や再譲渡も自由に出来るなど、一般のアルコールに比べ使いみちが広いのが特徴。特定アルコールは、平成18年3月31日までNEDO（独立行政法人新エネルギー・産業技術総合開発機構）が販売してきたが、平成18年4月1日以降、製造事業者及び輸入事業者が加算額（アルコールが酒類の原料に不正に使用されることを防止するために必要な額として経済産業省令で定めるところにより計算した額）を含む価格で譲渡することができる。特定アルコールを譲渡した製造事業者又は輸入事業者は、加算額の国庫納付を行う必要がある。

再生可能燃料利用推進会議の一次案より(平成16年3月)

バイオエタノール大量普及に向けての揮発油税等の課税

①製油所での申告

○ 揮発油税及び地方道路税（ガソリン税）は、製造場から出荷した量について課税され、製造者がガソリンの数量、税額を申告し納税することとされており、E3等のバイオエタノール混合ガソリンは、製油所で製造されたガソリン基材が、油槽所でエタノールとブレンドされるため、製油所でのガソリン基材に係る申告と油槽所でのE3に係る申告がそれぞれ行われることになる。

②バイオエタノール混合ガソリンの熱量（カロリー）に着目した課税

○ 現行の揮発油税は、体積当たりの課税額が定められているため、熱量（カロリー）がガソリンの7割のエタノールの場合には、走行距離当たりの税率がガソリンに比較し3割方高くなることになる。バイオエタノールの利用拡大のためには少なくともこのようなガソリンより割高な税額は補正する必要がある。